

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	適応指導教室事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4105	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	伊予市適応指導教室事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 28 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	「生きる力」を身に付けるための教育活動に寄与する。						
事業の対象	市内小・中学校に在籍している児童・生徒で、何らかの理由で不登校若しくはその傾向にある者、又は学校生活に不応を起している者			事業の目的	学校不応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学校生活への復帰を支援する。		
事業の内容 (整備内容)	対象者又はその保護者への教育相談、適応相談、学習指導、訪問指導			昨年度の課題に対する具体的な改善策	予算は例年通りの計上となったが、必要な物品は他課の協力も得ながら調達することができ、支援体制を整えることができた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績
直接事業費	6,128	6,682	0	0	0	6,241	在籍者数	人	12	12	7	12
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0	相談人数	人	466	460	300	584
一般財源	6,128	6,682	0	0	0	6,241						
職員の人工(にんく)数	0.01	0.01				0.01						
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841						
※ 直接事業費+人件費	6,206	6,760				6,319						
主な実施主体	直接実施<会計年度任用職員 2.5人>		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計		
					6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	32,500		
成果指標	指標	在籍者の復帰率 (復帰人数/年度末の在籍者数×100)			単位	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度	
					%	目標	75	75	75	75		
	指標設定の考え方	R元年度より、在籍者の復帰率を成果指標としている。(完全復帰と年度途中の部分復帰を合計した人数により復帰率を計算しているため、年度末の在籍者数を上回ることもある)			⇒		実績	66.6	125			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		年度当初、指導員の異動等もあり急遽の任用となったが、適任者を配置し、支援体制を滞りなく継続することができた。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業成果・工夫した点	在籍する児童が増えてきており、机や椅子が必要になったが、他課の協力を得て、調達することができた。また、年度途中の部分復帰できるようになった児童生徒数が増えていることは、手厚い支援の結果だと思われる。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A			事業の苦勞した点・課題	今後は、タブレットを使った学習面での支援について、児童生徒だけでなく、指導員の研修等で、知識や技能を深めることも考えていく必要がある。また、学習面だけでなく、家庭で協力が必要なことも多く、保護者への積極的な働きかけも必要であると思われる。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 学校不適應の状態にある児童生徒が、学校復帰を目指すための環境づくりに重要な事業であることから、対象者にとっても学校にとっても有益である。今後も取り組む必要があると判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。	5	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A	所属長の課題認識	現場の指導員の先生についても、一人退職希望であったが、慰留することができた。今後、先生の確保も問題となってくると考える。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>			